

代 表 質 問

在宅医療の推進

多職種による協働研修事業を実施 在宅医療推進会議を立ち上げ検討を進める

(かわせみクラブ)

質問 団塊の世代が全て七十五歳以上となる二〇二五年には、疾病や要介護状態の高齢者の大幅な増加が見込まれる。多くの方が望む自宅での生活を支援するため、在宅医療と介護の連携を充実させる必要があるが、市の取り組みを聞きたい。

答弁 急速に高齢化が進化する現代社会においては、住みなれた地域での医療、介護を通じて自分らしく暮らすことが求められている。今後は、平成二十六年三月上旬に医師会と連携して、医療、福祉等多職種の関係者を対象にして、基調講演会を開催する予定である。二十六年からは、医師会等と連携して多職種による協働研修事業を通じて人材育成事業を実施する。また、先進都市の事例収集や神奈川県が実施した在宅療

臨時福祉給付金等申請手続の周知を

(藤沢市公明党)

質問 消費税率アップに伴う負担軽減策として支給される臨時福祉給付金及び臨時特例給付金は、申請手続が必要であるため対象者全員に周知しなければならぬ。申請、審査及び周知方法等について聞きたい。

答弁 申請方法については、低所得者向けの臨時福祉給付金は、市民税賦課決定後神奈川県の七月を目途に、対象にな



3月6日に開催された基調講演会=藤沢市医師会館

ポスター、チラシ等の作成及び配布、地域情報誌への掲載等により周知の徹底に努める。また、市民からの問い合わせ等に対応するため、専用のコールセンターを設置する。

官民連携による健康寿命の延伸を
(自由松風会)

質問 官民が連携して健康寿命の延伸に取り組むことには、健康維持等において大きな効果を得ることができると期待している。健康増進計画の改定を待たず、積極的に健康づくりの取り組みを進めるべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 健康寿命の延伸につながる健康づくりについては、企業や団体等さまざまな機関や市民とともに推進を図りながら取り組んでいく必要がある。

生活保護受給者への就労支援の展開は

(自民クラブ藤沢)

する必要を認識している。現在、医師会のがん検診精度管理委員会と連携し、検診受診者の増加に向けた検討、慶應義塾大学及び藤沢市保健医療財団とともにモデル地区における身体活動促進キャンペーンの実施並びに健康づくり応援団運動サポーターによるオリジナル体操の作成と普及等を始めていく。また、健康増進計画の改定にあわせて健康づくり推進会議で検討を行うとしているが、今後は、多くの市民が身近な場所で健康づくりに取り組めるよう社会環境の整備と、地域の特性を生かして地域団体や関係機関、企業等地域のソーシャルキャピタル(※)を活用した健康づくり施策の推進を庁内の横断的な連携を図りながら取り組んでいく。

質問 国では、生活保護法を改正するとともに、生活困窮者自立支援法を成立させ、今後の運用は各自治体に委ねられている。そこで、本市の平成二十六年以降の生活保護受給者及び生活困窮者に対する就労支援の事業展開について聞きたい。

答弁 二十六年以降の事業展開については、就労意欲向上のための支援と職業相談や職業紹介を段階的に行うこと、一体的に実施できる事業も必要と考えている。二十七年からは、新たな生活困窮者自立支援制度が開始するため、生活に困窮し早期に就職を目指す方々を地域で消費するエネルギーの地産地消策の仕組みづくりなどである。この検討結果を今後の施策に反映し、取り組みを進めていきたい。

意見書

2件を国会等へ提出

○過労死防止基本法の制定を求める意見書
過労死が社会問題となり、「Karoshi」が国際語となつてから四半世紀がたとうとして、過労死が労災と認定される数はふえ続けており、過労死撲滅の必要性が叫ばれて久しいが、過労死は、過労自殺も含め、年齢、性別、職業を問わず、国民健康保険に加入している国民健康保険(以下「国民健康保険」という)は、失業者、非正規雇用労働者などを含め低所得者の加入が多い、年齢構成が高く医療費水準が高い、所得に占める保険料負担が重いといった構造的問題を抱えている。この状況を改善するため、労働者は、いくら労働条件が厳しくても、使用者が、実際の労働現場では、過重な長時間労働が蔓延し、それが当たり前の状況であるようになってきているのが現状である。昨今の雇用情勢の中で、労働者は、いくら労働条件が厳しくても、使用者が、実際の労働現場では、過重な長時間労働が蔓延し、それが当たり前の状況であるようになってきているのが現状である。

○国民健康保険制度における国民負担の増額を求める意見書
国民健康保険(以下「国民健康保険」という)は、失業者、非正規雇用労働者などを含め低所得者の加入が多い、年齢構成が高く医療費水準が高い、所得に占める保険料負担が重いといった構造的問題を抱えている。この状況を改善するため、労働者は、いくら労働条件が厳しくても、使用者が、実際の労働現場では、過重な長時間労働が蔓延し、それが当たり前の状況であるようになってきているのが現状である。

エネルギーの地産地消検討会を設置 再生可能エネルギーの普及 本市特性生かした施策を検討する

(日本共産党藤沢市議会議員団)

質問 政府は、原子力発電所の再稼働の方針を打ち出した。市長は、「脱原発」を掲げているが、もう一歩進めて「即時原発ゼロ」を宣言し、再生可能エネルギーを地産地消で進める具体的な施策を検討すべきと考えるが、どうか。

答弁 政府がエネルギー基本計画を発表したことを受け、本市としては、安全で安心して使える電力として、また、地球温暖化防止の点からも再生可能エネルギーの普及拡大が重要だと考えている。そのために、地域で消費するエネルギーは地域でつくるという考え方をもち、平成二十六年に、学識経験者、市民、事業者及び環境団体の代表等で構成するエネルギーの地産地消検討会を設置し、本市の特性を生かしたエネルギー施策について検討していく。主な検討内容は、太陽光発電などの再生可能エネルギーや家庭用燃料電池などの新エネルギーのさらなる普及策、北部環境事業所の廃棄物発電のような一定規模以上発電した電力

を地域で消費するエネルギーの地産地消策の仕組みづくりなどである。この検討結果を今後の施策に反映し、取り組みを進めていきたい。

小規模多機能型居宅介護事業所の整備は
(アクティブ藤沢)

質問 平成二十六年に次期介護保険事業計画を策定するが、計画初年度に当たる二十七年に小規模多機能型居宅介護事業所を整備できるのか見解を聞きたい。

答弁 小規模多機能型居宅介護事業所にリハビリ専門職を常勤で置き、介護度を下げた場合のトライアル補助を提案してきたが、現下の検討状況を聞きたい。

答弁 介護保険事業計画は三年を一期とする法定計画で、本市では地域密着型サ

(※)ソーシャルキャピタル…人々の協働行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方に基づいた「社会的ネットワーク」とそこから発生する「規範」や「信頼関係」などの社会組織のこと。